

iDeCoお申し込みのお客さまへ

「事業所登録申請書 兼 第2号加入者に係る事業主の証明書」は、お客さまとお勤め先ご担当者さまにご記入いただく書類です。

申出者記入欄（本書類の項番①～③、フローチャート項番⑩）を記入した後、お勤め先ご担当者さまに本書類をお渡しいただき、事業主記入欄（項番④～⑨、フローチャート項番⑪～⑫）の記入をご依頼ください。

お勤め先ご担当者さまへ

申出者がオンラインでiDeCoの加入手続きを行う場合、事前に国民年金基金連合会への「事業所登録」が必要です。

登録未済の場合

「事業所登録申請書（事前登録用）」を下記宛にご提出ください。

後日届く「事業所登録通知書」で「登録事業所番号」をご確認ください。

<送付先>

〒135-0016

東京都江東区東陽2-4-2 新宮ビルB1階

アルティウスリンク株式会社内

国民年金基金連合会 事務処理センター 事業所登録受付担当 宛

登録済の場合

本書類の項番④～⑨、および別紙フローチャートを記入例に沿ってご記入ください。

企業型確定拠出年金にご加入中の方へ

企業型確定拠出年金（企業型DC）の事業主掛金によって、iDeCoの掛金限度額が異なります。

下記の表をご参考に、iDeCoの掛金額をご確認ください。

	企業型DCのみ加入	企業型DCと 確定給付企業年金（DB）等 に加入
企業型DCの事業主掛金	月額5.5万円 以内	月額2.75万円 以内
iDeCoの掛金	月額5.5万円 - 各月の企業型DCの事業主掛金 (上限 月額2万円)	月額2.75万円 - 各月の企業型DCの事業主掛金 (上限 月額1.2万円)

下記の場合、iDeCoにご加入いただけません。

- ・企業型DCが毎月拠出でない場合
- ・マッチング拠出を利用している場合
- ・拠出限度額が月額5,000円を下回る場合（iDeCoの掛金額の下限が月額5,000円のため）

企業型DCや確定給付企業年金（DB）の加入状況がご不明な場合は、お勤め先ご担当者さまや企業型DC加入者サイトにてご確認ください。

- ・太枠内にボールペンではっきり見やすく記入してください
- ・訂正は、訂正部分を二重線で抹消し、
周囲余白に正しい内容を記入してください

訂正方法⇒

証明を受ける
申出者氏名

年金 一郎 太郎

①～③ 申出者が記入

- 1. 申出者の情報**
申出者が自署で記入してください。
【基礎年金番号】は、年金手帳または
基礎年金番号通知書を参照のうえご記入
ください。(必須)
- 2. 掛金額区分**
「毎月の掛金額」は「希望する掛金の納付
方法」で「事業主払込」を選んだ方のみ
ご記入ください。
- 3. 企業型確定拠出年金の加入状況**
企業型確定拠出年金に加入している方は
チェックが必要です。

④～⑨ 事業主が記入

- 4. 事業主の署名等**
【郵便番号】「電話番号」
【事業所名称(カナ)】「証明日」は漏れ
やすい項目です。必ずご記入ください。
証明日の有効期限は3ヵ月以内です。
証明日から3ヵ月以内に当行へ書類が
到着するようご注意ください。
- 5. 企業年金制度等の加入状況**
別添のフローチャートを実施し、該当する
番号をご記入ください。(必須)
- 6. 申出者を使用している厚生年金
適用事業所の住所・名称等**
「事業主」と「厚生年金適用事業所」が同一
の場合は、記入不要です。
- 7. 連合会への「事業所登録」の有無等
(複数回答可)**
該当する項目にチェックし、登録事業所
番号をご記入ください。事業所登録が
未済の場合、事前に「事業所登録申請書
(事前登録用)」のご提出が必要です。
- 8. 掛金の納付方法**
該当する項目にチェックしてください。
- 9. 資格取得年月日**
申出者が証明日時点で資格を有する場合
のみ「資格取得年月日」をご記入ください。

国民年金基金連合会 御中 届書コード 13062 事務処理センター用

事業所登録申請書 兼 第2号加入者に係る事業主の証明書

●必ず記入要領をご覧のうえ、ご記入ください。 ●太枠内に必要事項をボールペンで、はっきり、分り易くご記入ください。
●毎月の掛金額には上限があります。詳しくは記入要領でご確認ください。 ●選択項目の☑にはし点をご記入ください。
●訂正は、訂正部分を二重線で抹消し、修正部分の周囲余白に訂正事項をご記入ください。
●お勤め先への照会等により、事業主の記入欄を無断で作成・変更したと認められた場合、
再入力(変更)手続が取り消されることがあります。

- 1. 申出者の情報**
証明を受ける申出者氏名 **年金 一郎** 基礎年金番号 **1234-567890**
希望する掛金の納付方法 事業主払込 個人払込
- 2. 掛金額区分**
 掛金を下記の毎月定額で納付します。 納付月と金額を指定して納付します。
毎月の掛金額 千 0 0 0 円 別紙の「加入者月別掛金額登録・変更届」を添付してください。
- 3. 企業型確定拠出年金の加入状況** 企業型確定拠出年金に加入している方は以下の項目について確認のうえ、☐にし点をご記入ください。
 企業型確定拠出年金の加入者向けWEBページの基礎年金番号、性別、生年月日が、年金手帳または基礎年金番号通知書の内容と一致しています。
 個人型年金と企業型確定拠出年金を合計した掛金額が拠出限度額を超過した場合、個人型年金の掛金額が自動減額されることを確認しました。
- 4. 事業主の署名等** 郵便番号 **123-4567** 電話番号 **12-3456-7890**
事業所名称(カナ) **マルマル(カ)**
申出者について、個人型年金の加入資格があることを証明し、「事業所登録」がない場合、この証明書の内容で登録を申請します。
証明日 **令和 1年 12月 12日**
住所 **東京都〇〇区△△1-23-456 □□ビル**
事業所名称 **〇〇株式会社**
事業主名称(代表者肩書 氏名) (証明担当名称: **年金 三郎**)
代表取締役 年金 太郎
- 5. 企業年金制度等の加入状況** 番号 **0:0** 3枚目のフローチャートを実施し、該当番号を左欄にご記入ください。
上記の番号が⑩⑪⑫⑬⑭⑮のいずれかに該当する場合は、☐にし点をご記入ください。
 申出者はマッチング拠出を選択していません。
 事業所の事業主掛金は年単位拠出ではありません。
- 6. 申出者を使用している厚生年金適用事業所の住所・名称等**
郵便番号 電話番号 - -
事業所名称(カナ) 住所
事業所名称
- 7. 連合会への「事業所登録」の有無等(複数回答可)**
 「事業主払込」で登録済 事業主払込用登録事業所番号
 「個人払込」で登録済 個人払込用登録事業所番号 **12345678**
 いずれの登録もない わからない
※事業所番号が不明な場合、空欄でも構いません。但し電子申請の場合は番号の記入が必須です。
市区町村コード 掛金納付方法 1:事業主払込 2:個人払込
- 8. 掛金の納付方法** 必ずいずれかを選択してください
 ①申出者が希望しているため、「事業主払込」とする。
 ②申出者が希望しているため、「個人払込」とする。
 ③申出者は「事業主払込」を希望しているが、「個人払込」とする。
 ④申出者は「個人払込」を希望しているが、「事業主払込」とする。
- 9. 資格取得年月日**
 昭和 平成 令和 **0:90401**
①事業所で実施している退職手当等 事業主 所得税法第30条
②中退共(中小企業退職金共済) 建退共(建設業退職金共済) 独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済法
清退共(清酒製造業退職金共済) 林退共(林業退職金共済) 特定退職金共済団体(例) 林業退職金共済法
③特退共(特定退職金共済契約) 特定退職金共済団体(例) 商工会議所 所得税法施行令第73条第1項第1号
④社会福祉施設職員等退職手当共済 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済法
⑤外国の法令に基づく保険又は共済(退職を理由に支払われるもの) 外国保険業者等 所得税法施行令第72条第3項第8号

左で⑥を選択した場合のみご記入ください。
「事業主払込」が困難な理由を選択してください。
①「事業主払込」を行う体制が整っていないため。
②その他()

受付金融機関および事務処理センター使用欄
運用関連運営管理機関 株式会社三菱UFJ銀行 記録関連運営管理機関 日本カードキーバンクネットワーク㈱
採番する掛金の納付方法 採番した登録事業所番号
 事業主払込で採番 個人払込で採番

令和 年 月 日

事務処理センター 株式会社 K-101A1号(2022.10)

- ・太枠内にボールペンではっきり見やすく記入してください
- ・訂正は、訂正部分を二重線で抹消し、周囲余白に正しい内容を記入してください

訂正方法⇒

証明を受ける
申出者氏名

年金 一郎 太郎

⑩ 申出者が記入

- ⑩ 申出者が自署で記入してください。
「基礎年金番号」は、年金手帳または基礎年金番号通知書を参照のうえご記入ください。(必須)

⑪ ⑫ 事業主が記入

- ⑪ フローチャートに従って、個人型年金への加入資格と他の企業年金等の加入状況をご確認ください。
・該当する項目に必ず✓点をご記入ください。

- ⑫ 該当する項目に✓点を記入し、対応している二桁の番号を⑤にご記入ください。

⑩ 基礎年金番号 1234-567890 証明を受ける
申出者氏名 年金 一郎

事業主 個人型年金への加入資格と他の企業年金制度等の加入状況の確認

- 事業主が、下記のフローで、個人型年金への加入資格と他の企業年金制度等の加入状況をご確認ください。
- 該当項目の□にはし点をご記入ください。
- 企業年金制度等の加入状況によって、個人型年金における拠出限度額が異なりますのでご確認ください。
- 加入資格がある場合は、2桁の数字(00~16)を左記の項目5の「企業年金制度等の加入状況」の番号欄にご記入ください。
- 厚生年金基金は企業年金制度の一つで、厚生年金とは別の制度になります。

⑪ 事業所に企業型確定拠出年金制度があります。
※事業所に企業型確定拠出年金制度がある場合でも、私立学校教職員共済制度(長期)を実施している場合は「□いいえ」にし点をご記入ください。

⑫ はい いいえ

申出者は以下のいずれかに該当します。
●企業年金等(※1)の加入員、または加入者。
(※1) 厚生年金基金、確定給付企業年金、石炭鉱業年金基金

はい いいえ

申出者は共済組合員(※2)です。
(※2) 国家公務員共済組合、地方公務員共済組合の長期組合員、私立学校教職員共済制度の長期加入者

はい いいえ

申出者は企業型確定拠出年金の加入者です。

はい いいえ

申出者は以下のいずれかに該当します。
●企業年金等(※1)の加入員、または加入者。
(※1) 厚生年金基金、確定給付企業年金、石炭鉱業年金基金

はい いいえ

企業型確定拠出年金について次のいずれか若しくは両方に該当します。
●申出者はマッチング拠出を選択しています。
●事業所の事業主掛金は年単位拠出になっています。

はい いいえ

申出者は以下のいずれかに該当します。
●企業年金等(※1)の加入員、または加入者。
(※1) 厚生年金基金、確定給付企業年金、石炭鉱業年金基金

はい いいえ

厚生労働省・国民年金基金連合会から事業主の方へ
iDeCoの申込みには、法令に基づき事業主の証明が必要です。ご協力をお願いします。
ご不明な点がございましたら、下記まで。
Web: iDeCo公式サイト内「事業主の方へ」
TEL: 国民年金基金連合会コールセンター 0570-003-105

⑫ 拠出限度額 月額 12,000円

13 厚生年金基金
14 確定給付企業年金
15 石炭鉱業年金基金

※複数に該当する場合は、該当する中で一番数字の大きいものに、し点をご記入ください。
(例) 「13」と「14」の両方に該当する場合は、「14」にし点をご記入ください。

共済組合員の方は「第2号加入者に係る事業主の証明書(共済組合員用)」をご使用ください。

拠出限度額 月額 23,000円

00 他に企業年金制度なし(厚生年金にのみ加入)

拠出限度額 月額 12,000円

13 厚生年金基金
14 確定給付企業年金
15 石炭鉱業年金基金

拠出限度額 月額 23,000円

00 他に企業年金制度なし(厚生年金にのみ加入)

個人型年金への加入資格がありません。

拠出限度額 月額 12,000円

11 企業型確定拠出年金および厚生年金基金
12 企業型確定拠出年金および確定給付企業年金
16 企業型確定拠出年金および石炭鉱業年金基金

※拠出限度額は事業主掛金により調整される場合があります。

拠出限度額 月額 20,000円

10 企業型確定拠出年金

※拠出限度額は事業主掛金により調整される場合があります。

様式第 K-101A2号(2022.10)

事業所登録申請書 兼 第2号加入者に係る事業主の証明書

- 必ず記入要領をご覧のうえ、ご記入ください。
- 毎月の掛金額には上限があります。詳しくは記入要領でご確認ください。
- 訂正は、訂正部分を二重線で抹消し、修正部分の周囲余白に訂正事項をご記入ください。
- お勤め先への照会等により、事業主の記入欄を無断で作成・改変したと認められた場合、本加入(変更)手続きが取り消されることがあります。
- 太枠内に必要事項をボールペンで、はっきり、分かり易くご記入ください。
- 選択項目のにはし点をご記入ください。

1. 申出者の情報		基礎年金番号	—			
証明を受ける 申出者氏名		希望する 掛金の納付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 事業主払込	<input checked="" type="checkbox"/> 個人払込		

2. 掛金額区分		<input checked="" type="checkbox"/> 掛金を下記の毎月定額で納付します。 ← どちらかを選択してください →		<input checked="" type="checkbox"/> 納付月と金額を指定して納付します。	
毎月の掛金額	千	0	0	円	別紙の「加入者月別掛金額登録・変更届」を添付してください。

3. 企業型確定拠出年金の加入状況		企業型確定拠出年金に加入している方は以下の項目について確認のうえ、 <input type="checkbox"/> にし点をご記入ください。			
<input checked="" type="checkbox"/>	企業型確定拠出年金の加入者向けWEBページの基礎年金番号、性別、生年月日が、年金手帳または基礎年金番号通知書の内容と一致しています。				
<input checked="" type="checkbox"/>	個人型年金と企業型確定拠出年金を合計した掛金額が拠出限度額を超過した場合、個人型年金の掛金額が自動減額されることを確認しました。				

4. 事業主の署名等	
郵便番号	電話番号 — —
事業所名称 (カナ)	
申出者について、個人型年金の加入資格があることを証明し、「事業所登録」がない場合、この証明書の内容で登録を申請します。	
証明日 令和 年 月 日 ※3ヵ月以内有効	
住所	
事業所名称	
事業主名称(代表者肩書 氏名)	(証明ご担当者名:)
※個人事業主の方の場合、事業主の住所および氏名を記入。	

5. 企業年金制度等の加入状況	
番号	別添のフローチャートを実施し、該当番号を左欄にご記入ください。
上記の番号が[10][11][12][16]のいずれかに該当する場合は、 <input type="checkbox"/> にし点をご記入ください。	
<input checked="" type="checkbox"/>	申出者はマッチング拠出を選択していません。
<input checked="" type="checkbox"/>	事業所の事業主掛金は年単位拠出ではありません。

6. 申出者を使用している厚生年金適用事業所の住所・名称等	
郵便番号	電話番号 — —
事業所名称 (カナ)	
住所	
事業所名称	
※「4事業主の署名等」と同一の場合、記入不要。	

7. 連合会への「事業所登録」の有無等(複数回答可)			
<input checked="" type="checkbox"/>	「事業主払込」で登録済	事業主払込用登録事業所番号	
<input checked="" type="checkbox"/>	「個人払込」で登録済	個人払込用登録事業所番号	
<input checked="" type="checkbox"/>	いずれの登録もない	<input checked="" type="checkbox"/>	わからない
※事業所番号が不明な場合、空欄でも構いません。但し電子申請の場合は番号の記入が必須です。			
市区町村コード		掛金納付方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1:事業主払込
企業名称区分			<input checked="" type="checkbox"/> 2:個人払込

8. 掛金の納付方法 必ずいずれかを選択してください	
<input checked="" type="checkbox"/>	①申出者が希望しているため、「事業主払込」とする。
<input checked="" type="checkbox"/>	②申出者が希望しているため、「個人払込」とする。
<input checked="" type="checkbox"/>	③申出者は「事業主払込」を希望しているが、「個人払込」とする。
<input checked="" type="checkbox"/>	④申出者は「個人払込」を希望しているが、「事業主払込」とする。

左で③を選択した場合のみご記入ください。	
「事業主払込」が困難な理由を選択してください。	
<input checked="" type="checkbox"/>	①「事業主払込」を行う体制が整っていないため。
<input checked="" type="checkbox"/>	②その他()

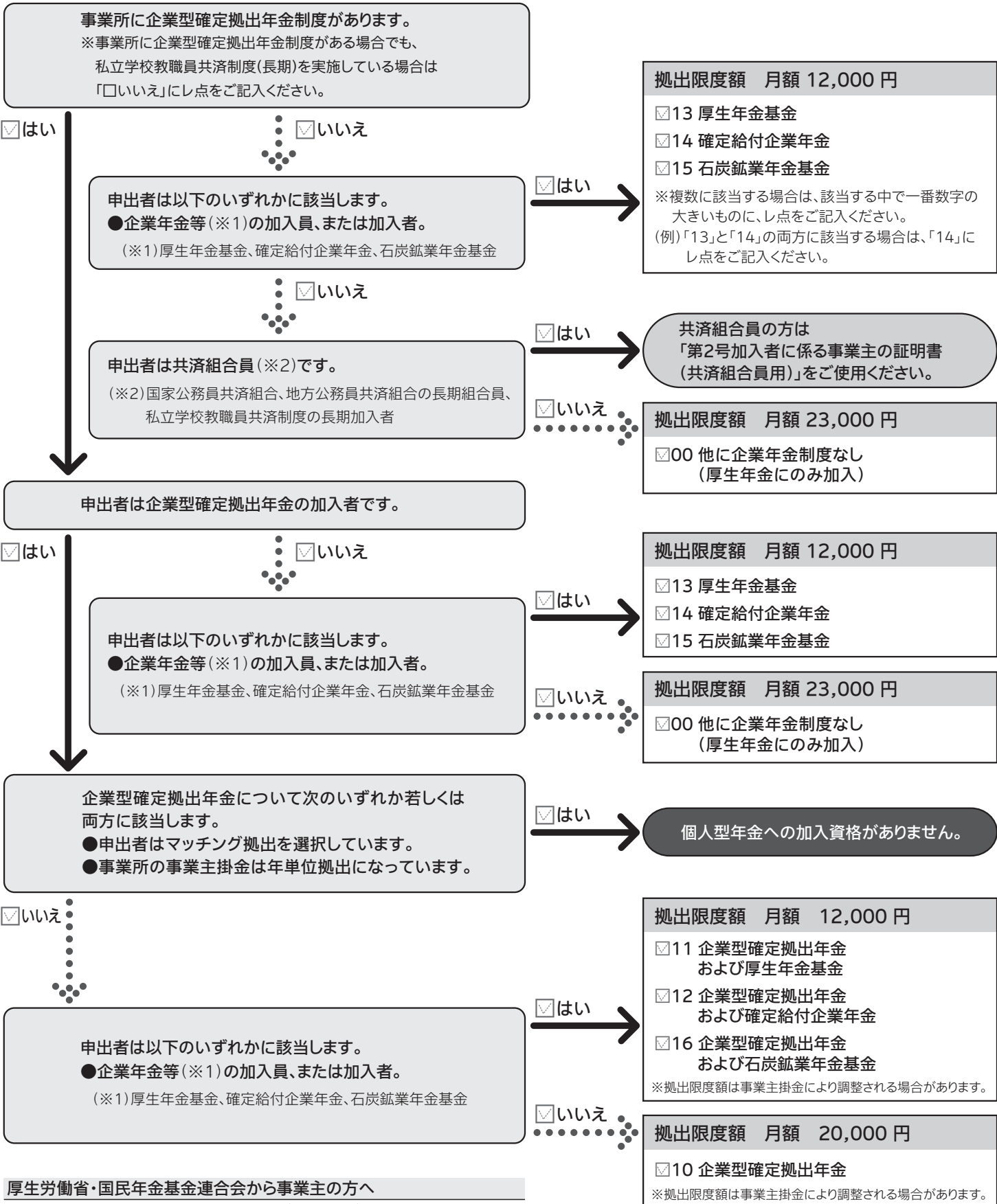
9. 資格取得年月日	退職手当等制度の種類	同制度の実施主体	同制度の根拠法令等
<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 年 月 日	①事業所で実施している退職手当等	事業主	所得税法第30条
<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 年 月 日	②中退共(中小企業退職金共済) 建退共(建設業退職金共済) 清退共(清酒製造業退職金共済) 林退共(林業退職金共済)	独立行政法人勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済法
<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 年 月 日	③特退共(特定退職金共済契約)	特定退職金共済団体(例) 商工会議所	所得税法施行令第73条第1項第1号
<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 年 月 日	④社会福祉施設職員等退職手当共済	独立行政法人福祉医療機構	社会福祉施設職員等退職手当共済法
<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 年 月 日	⑤外国の法令に基づく保険又は共済(退職を理由に支払われるもの)	外国保険業者等	所得税法施行令第72条第3項第8号

運用関連運営管理機関	株式会社 三菱UFJ銀行
記録関連運営管理機関	日本レコード・キープ・ネットワーク株
採番する掛金の納付方法	採番した登録事業所番号
<input checked="" type="checkbox"/> 事業主払込で採番	
<input checked="" type="checkbox"/> 個人払込で採番	

受付金融機関		事務処理センター
令和 年 月 日		

事業主 個人型年金への加入資格と他の企業年金制度等の加入状況の確認

- 事業主が、下記のフローで、個人型年金への加入資格と他の企業年金制度等の加入状況をご確認ください。
- 該当項目のにはレ点をご記入ください。
- 企業年金制度等の加入状況によって、個人型年金における拠出限度額が異なりますのでご確認ください。
- 加入資格がある場合は、2桁の数字(00~16)を左記の項目5の「企業年金制度等の加入状況」の番号欄にご記入ください。
- 厚生年金基金は企業年金制度の一つで、厚生年金とは別の制度になります。



厚生労働省・国民年金基金連合会から事業主の方へ
iDeCoの申込みには、法令に基づき事業主の証明が必要です。ご協力をお願いいたします。
ご不明な点がありましたら、下記まで。
Web: iDeCo公式サイト内「事業主の方へ」
TEL: 国民年金基金連合会コールセンター 0570-003-105

【K-029号】 事業所登録申請書(事前登録用) 記入要領

届書コード	13062
1 登録事業所名称	
フリガナ	マルマルカブシキガイシャ 〇〇株式会社
登録事業所所在地	
フリガナ	トウキョウト マルマルク サンカクマチ1-23-456 シカクシカクビル
〒	111-1111
連絡先電話番号 (12-3456-7890)	
東京都	〇〇市〇区 △町1-23-456 □□ビル
2 事業主名称又は氏名	
フリガナ	ネンキン タロウ 年金 太郎
(申請ご担当者名 年金 一郎)	

3 共済組合員を擁する事業所の場合は、レ点をご記入ください。

4 掛金納付方法	
① : 事業主払込 (口座振替) ② : 個人払込 ③ : 事業主払込 (振込) (共済組合員を擁する事業所で口座引落のための金融機関口座を保有できない場合)	
5 掛金引落口座情報	6 口座名義人(事業所名義・屋号付きは不可)
フリガナ	ゆうちょ銀行以外の金融機関
7 金融機関届出印を押印してください	8 金融機関名
	銀行 労金 信連 農協 信金 信組
	支店名
	本店 支店(支所) 出張所
9 預金種別	10 口座番号(右詰め)
①: 普通 ②: 当座	
11 ② ゆうちょ銀行	種目コード 166 契約種別コード 30
	通帳記号 通帳番号(右詰め)

1 登録事業所名称
登録事業所名称は正式名称で記載してください。

2 事業主名称又は氏名/申請ご担当者名
事業主名称又は氏名は代表者にあたる方の氏名および申請ご担当者名を記載してください。

＜注意事項＞

- 太枠内のすべての項目について、ボールペンではっきり、分かり易く記入してください。(選択肢が、該当する数字に○印を付けてください。)
- 訂正は、訂正部分を二重線で抹消し、修正部分の周囲余白に訂正事項をご記入ください。(「掛金引落口座情報」を訂正する場合は、訂正印として金融機関届出印の押印が必要です。)
- 事業主払込(振込)、事業主払込(口座振替)の納付方法で登録する場合は、それぞれの納付方法の事務処理が行えることを確認してください。
- 掛金納付方法で事業主払込(口座振替)を選択した場合は必ず「預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書(K-007B)」をあわせて提出してください。
- 記入内容に不備があった場合は手続が遅延することがあります。

3 共済事業所チェック
国家公務員共済組合または地方公務員共済組合の長期組合員、私立学校教職員共済制度の長期加入員の事業所の場合、レ点を記入してください。

4 掛金納付方法
・該当する数字に○印を付けてください。
・金融機関の引落口座から引落をする場合は、「1. 事業主払込(口座振替)」を選択してください。
・加入者個人の口座から引落をする場合は、「2. 個人払込」を選択してください。
・金融機関の引落口座がなく事業主が請求に対して振込を行う場合は、「3. 事業主払込(振込)」を選択してください。
・複数の掛金納付方法を登録する場合は、必要な掛金納付方法の数字に○印を付けてください。ただし、「1. 事業主払込(口座振替)」「3. 事業主払込(振込)」の同時併用は出来ないためいずれか一方を選択してください。
・電子申請の場合、「個人払込」を選択してください。

5 掛金引落口座情報
掛金納付方法で事業主払込(口座振替)を選択した場合は、記入してください。

6 口座名義人(事業所名義に限定・屋号付きは不可)
口座名義人は、フリガナも含めて正式に記載してください。

7 金融機関届出印
2枚目以降で押印が必要な箇所に、口座振替をする金融機関届出印を押印してください。

8 ゆうちょ銀行以外の金融機関
掛金を銀行などの金融機関から口座振替によって納付される方は、「1」に○印を付け、金融機関名、本店・支店名を記入してください。

9 預金種別
該当する預金種別の数字に○印を付けてください。

10 口座番号(右詰め)
預金通帳の口座番号を右詰めで記入してください。

11 ゆうちょ銀行
掛金をゆうちょ銀行から口座振替によって納付される方は、「2」に○印を付け、預金通帳の記号と番号を右詰めで記入してください。

事業所登録申請書（事前登録用）

事務処理
センター用

拠

国民年金基金連合会

届書 コード	13062	
登録事業所名称		企業名称区分
フリガナ		
登録事業所所在地		市区町村コード
フリガナ		
〒 - 連絡先電話番号 (- -)		
都道府県	郡	市区町村
事業主名称又は氏名		
フリガナ		
(申請ご担当者名)		

共済組合員を擁する事業所の場合は、レ点をご記入ください。

掛金納付方法			
① : 事業主払込 (口座振替) ② : 個人払込 ③ : 事業主払込 (振込) (共済組合員を擁する事業所で口座引落のための金融機関口座を保有できない場合)			
掛金引落口座情報	口座名義人(事業所名義・屋号付きは不可)	① ゆうちょ銀行以外の金融機関	金融機関名
	フリガナ		銀行 労金 信連 農協 信金 信組
			支店名
		本店 支店(支所) 出張所	金融機関コード
		預金種別	口座番号(右詰め)
		①: 普通 ②: 当座	
	種目コード	契約種別コード	通帳記号
	166	30	通帳番号(右詰め)

金融機関届出印を押印してください

ご記入の際は、必ず「記入要領」をご参照ください。

事務処理センター使用欄

各種届書・添付書類	事セ確認	採番する掛金の納付方法	採番した登録事業所番号	事務処理センター
預金口座振替依頼書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 事業主払込(振込)で採番		
		<input type="checkbox"/> 事業主払込(口座振替)で採番		
		<input type="checkbox"/> 個人払込で採番		